

好利回り円債・ 短期戦略ファンド (年4回決算型)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2025年10月31日から無期限です。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に円建てのハイブリッド債券に投資することにより、インカム収益の確保と投資信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主な投資対象	ベビーフンド	主として好利回り円債・短期戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を投資対象とします。
	マザーファンド	主に円建てのハイブリッド債券を投資対象とします。ただし、市場動向等によっては普通社債やソブリン債(日本国債、国際機関債、政府関係機関および地方自治体が発行する債券等)等の円建て債券に投資する場合があります。
主な投資制限	ベビーフンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③デリバティブ取引は行いません。
	マザーファンド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③デリバティブ取引は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年2月、5月、8月および11月の各15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。収益の分配は第2期決算日（2026年5月15日）から行う予定です。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、委託者が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2026年2月16日）
第2期（決算日 2026年5月15日）

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「好利回り円債・短期戦略ファンド（年4回決算型）」は、このたび、第2期の決算を行いました。
ここに、第1期～第2期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
			税金	期騰			
第1作成期	(設定日) 2025年10月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 860
	1期(2026年2月16日)	9,964	—	△0.4	93.1	—	3,002
	2期(2026年5月15日)	9,969	0	0.1	98.1	—	3,120

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。
(注3) 基準価額は1万口当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。
(注4) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注6) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

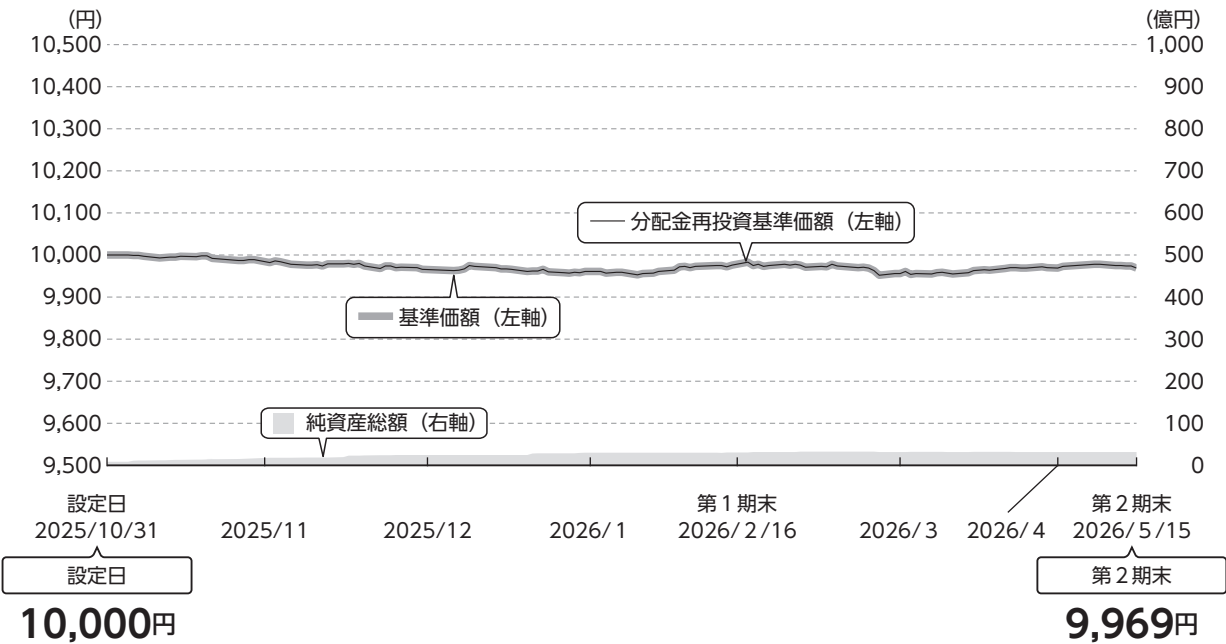
■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰落率		債券組入比率	債券先物比率
			騰	落		
第1期	(設定日) 2025年10月31日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
	10月末	10,000	0.0	—	—	—
	11月末	9,989	△0.1	82.6	—	—
	12月末	9,966	△0.3	97.5	—	—
	2026年1月末	9,961	△0.4	97.9	—	—
	(期末) 2026年2月16日	9,964	△0.4	93.1	—	—
第2期	(期首) 2026年2月16日	9,964	—	93.1	—	—
	2月末	9,976	0.1	95.9	—	—
	3月末	9,956	△0.1	97.7	—	—
	4月末	9,969	0.1	98.3	—	—
	(期末) 2026年5月15日	9,969	0.1	98.1	—	—

(注1) 騰落率は設定日比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)
(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。
(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注5) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

運用経過

基準価額等の推移 (2025年10月31日から2026年5月15日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資 (複利運用) したものと、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.3%

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・ 短期の円建ハイブリッド債券の対国債スプレッドが縮小したことがプラスに寄与しました。

下落要因

- ・ 国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。

投資環境

債券市況

10年国債利回りは期初の+1.66%から期末には+2.72%へ上昇しました。拡張的な財政姿勢への懸念や、中東情勢の緊迫化に伴う原油高を受けたインフレ懸念等を背景に長期金利は上昇しました。また、2年国債利回りも上昇しました。

短期の円建ハイブリッド債券市場では、対国

債スプレッドは概ね縮小傾向で推移しました。特に日本製鉄やヒューリックの対国債スプレッドが縮小しました。発行市場では、みずほフィナンシャルグループや三菱UFJフィナンシャル・グループがハイブリッド債を発行し、旺盛な需要が高まりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

主要投資対象とする「好利回り円債・短期戦略マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

好利回り円債・短期戦略マザーファンド

主に円建てのハイブリッド債券に投資することにより、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

収益分配金について

第1期の収益分配は、分配方針に基づき行いません。第2期は基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

		第1期	第2期
		自 2025年10月31日 至 2026年 2 月16日	自 2026年 2月17日 至 2026年 5月15日
当期分配金	(円)	－	－
(対基準価額比率)	(%)	－	－
当期の収益	(円)	－	－
当期の収益以外	(円)	－	－
翌期繰越分配対象額	(円)	26	52

- (注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象とする「好利回り円債・短期戦略マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、インカム収益の確保と投資信託財産の成長をめざして運用を行う方針です。

好利回り円債・短期戦略マザーファンド

発行体信用力が高く安定的な、短期ゾーンのハイブリッド債券を中心に保有することで、価格変動リスクを抑え、インカム収入による着実な収益獲得をめざします。

1 万口当たりの費用明細

項目	第 1 期～第 2 期		項目の概要
	(2025年10月31日～2026年5月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,973円	—	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	25円	0.249%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(12)	(0.119)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(12)	(0.119)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.012)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	3	0.028	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(1)	(0.015)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
合計	28	0.277	

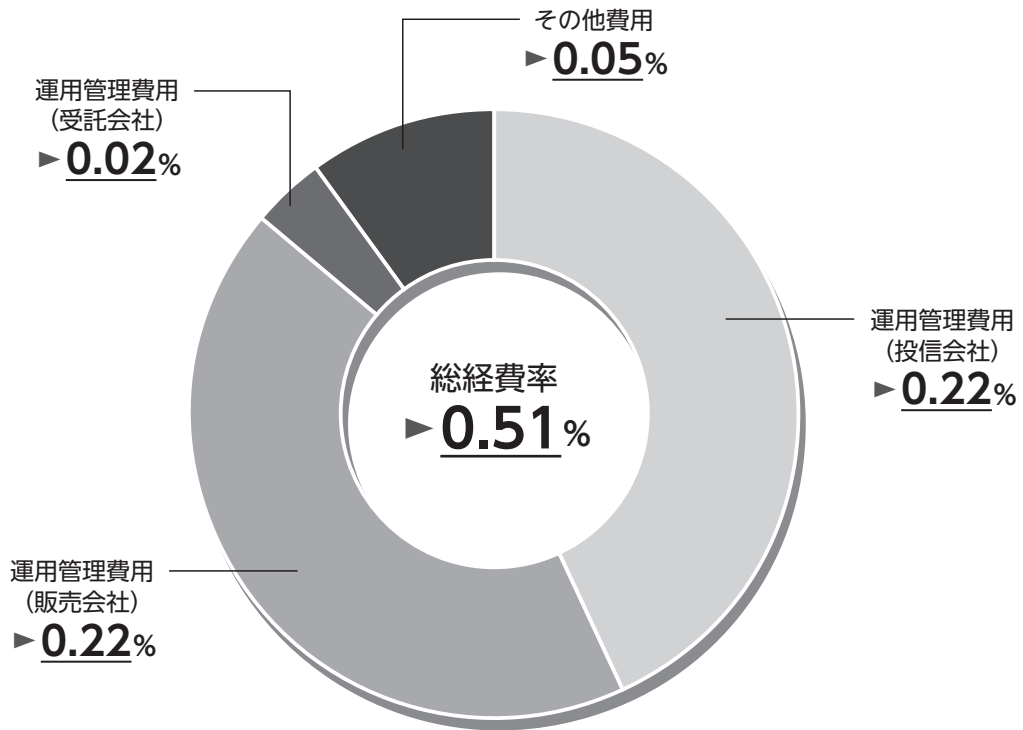
* 作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報) 総経費率



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.51%**です。

■**売買及び取引の状況**（2025年10月31日から2026年5月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第1期～第2期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
好利回り円債・短期戦略マザーファンド	3,501,339	3,498,102	379,830	379,381

（注）単位未満は切り捨てております。

■**利害関係人との取引状況等**（2025年10月31日から2026年5月15日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

好利回り円債・短期戦略マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

（2025年10月31日から2026年5月15日まで）

該当事項はありません。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況**（2025年10月31日から2026年5月15日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2026年5月15日現在）
親投資信託残高

項 目	第 1 作 成 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
好利回り円債・短期戦略マザーファンド	3,121,509	3,120,572

（注1）マザーファンドの2026年5月15日現在の受益権総口数は15,480,585千口です。
（注2）口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2026年5月15日現在）
該当事項はありません。

■投資信託財産の構成（2026年5月15日現在）

項 目	第 1 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
好利回り円債・短期戦略マザーファンド	3,120,572	99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	5,109	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,125,681	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末 2026年2月16日	第2期末 2026年5月15日
(A) 資 産	3,005,937,688円	3,125,681,441円
好利回り円債・短期戦略 マザーファンド(評価額)	3,002,410,852	3,120,572,593
未 収 入 金	3,526,836	5,108,848
(B) 負 債	3,526,836	5,108,848
未 払 解 約 金	222,623	1,296,720
未 払 信 託 報 酬	2,923,081	3,501,576
その他未払費用	381,132	310,552
(C) 純資産総額(A－B)	3,002,410,852	3,120,572,593
元 本	3,013,113,381	3,130,154,485
次期繰越損益金	△ 10,702,529	△ 9,581,892
(D) 受 益 権 総 口 数	3,013,113,381口	3,130,154,485口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,964円	9,969円

- (注1) 当ファンドの第1期首元本額は860,942,734円、第1～2期中追加設定元本額は2,642,679,488円、第1～2期中一部解約元本額は373,467,737円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は、第1期0.9964円、第2期0.9969円です。
- (注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は、第1期末10,702,529円、第2期末9,581,892円です。

■損益の状況

項 目	第1期 自 2025年10月31日 至 2026年2月16日	第2期 自 2026年2月17日 至 2026年5月15日
(A) 有価証券売買損益	△ 3,150,062円	4,981,024円
売 買 益	46,492	5,893,370
売 買 損	△ 3,196,554	△ 912,346
(B) 信 託 報 酬 等	△ 3,304,213	△ 3,812,128
(C) 当期損益金(A+B)	△ 6,454,275	1,168,896
(D) 前期繰越損益金	－	△ 5,782,460
(E) 追加信託差損益金	△ 4,248,254	△ 4,968,328
(配当等相当額)	(ー)	(2,902,986)
(売買損益相当額)	(△ 4,248,254)	(△ 7,871,314)
(F) 計 (C+D+E)	△ 10,702,529	△ 9,581,892
(G) 収 益 分 配 金	－	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 10,702,529	△ 9,581,892
追加信託差損益金	△ 4,248,254	△ 4,968,328
(配当等相当額)	(1,981,071)	(3,361,391)
(売買損益相当額)	(△ 6,229,325)	(△ 8,329,719)
分配準備積立金	5,911,554	13,052,322
繰 越 損 益 金	△ 12,365,829	△ 17,665,886

- (注1) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
- 第1期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,911,554円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,981,071円)より分配対象収益は7,892,625円(10,000口当たり26円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
- 第2期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,756,097円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,361,391円)および分配準備積立金(5,296,225円)より分配対象収益は16,413,713円(10,000口当たり52円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期				第 1 期	第 2 期
1	万	口	当	た	り
分 配 金				—	0円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

＜課税上の取り扱い＞

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

約款変更

2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称変更したため、信託約款に所用の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用体制の変更

該当事項はありません。

好利回り円債・短期戦略マザーファンド

「好利回り円債・短期戦略マザーファンド」は、「好利回り円債・短期戦略ファンド（年４回決算型）」の決算日である2026年5月15日現在において第１期の決算を迎えていないため、運用報告書の作成を行っておりません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）
運 用 方 針	①主に円建てのハイブリッド債券に投資することにより、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。ただし、市場動向等によっては普通社債やソブリン債（日本国債、国際機関債、政府関係機関および地方自治体が発行する債券等）等の円建て債券に投資する場合があります。 ②ハイブリッド債券の組入れ比率は原則として高位を維持します。 ③当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資対象	主に円建てのハイブリッド債券を投資対象とします。
主な投資制限	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③デリバティブ取引は行いません。